

令和元年度
東京都日の出町
財務書類
(統一的な基準)

令和3年3月

目次

I. 本町の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要.....	1
2. 東京都日の出町の取り組み.....	2
3. 統一的な基準の特徴.....	2
4. 作成基準日.....	3
5. 作成対象とする範囲.....	3
6. 財務書類間の相互関係図.....	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 主要数値推移.....	5
令和元年度 財務書類に関する情報①.....	5
2. 指標一覧.....	5
(1) 令和元年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）.....	5
(2) 令和元年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）..	5
(3) 指標の説明.....	6
III. 本町の財務書類について	7
1. 貸借対照表.....	7
(1) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）.....	8
(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較.....	10
2. 行政コスト計算書.....	14
(1) 令和元年度行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）.....	14
(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較.....	15
3. 純資産変動計算書.....	17
(1) 令和元年度純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）.....	17
(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較.....	18
4. 資金収支計算書.....	20
(1) 令和元年度資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）.....	20
(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較.....	21
IV. 参考資料	23
1. 一般会計等財務書類4表.....	23

I. 本町の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 東京都日の出町の取り組み

こうした状況の中、東京都日の出町では、平成28年度決算から町全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても東京都日の出町の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものと考えられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、一般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

4. 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和元年度決算分では令和2年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲

区 分		名 称	
連結	全体	一般会計等	・一般会計
		特別会計	・国民健康保険特別会計 ・下水道事業会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合等	・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・西秋川衛生組合 ・阿伎留病院企業団 ・秋川流域斎場組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合	
	第三セクター等	・日の出町土地開発公社 ・日の出町サービス総合センター株式会社	

6. 財務書類間の相互関係図



[出典:総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します(純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります)。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 主要数値推移

令和元年度 財務書類に関する情報①

別紙 1 参照

2. 指標一覧

(1) 令和元年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

別紙 2 参照

(2) 令和元年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

別紙 3 参照

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 本町の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和元年度貸借対照表（令和2年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1.固定資産	30,680,026	37,147,088	41,155,764
有形固定資産	29,976,252	36,178,484	39,508,153
(1) 事業用資産	20,749,751	20,749,751	23,906,080
(2) インフラ資産	9,042,741	15,244,079	15,244,079
(3) 物品	183,760	184,654	357,995
無形固定資産	61,937	65,759	68,544
投資その他の資産	641,836	902,845	1,579,066
(1) 投資及び出資金	20,135	20,135	14,135
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	62,465	121,785	125,989
(4) 長期貸付金	1,765	1,765	3,072
(5) 基金	561,850	766,375	1,384,532
(6) その他	—	—	58,759
(7) 徴収不能引当金	△ 4,379	△ 7,215	△ 7,421
2.流動資産	2,306,338	2,553,203	2,986,387
(1) 現金預金	321,859	467,030	620,856
(2) 未収金	28,133	53,186	263,660
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	1,958,318	2,037,096	2,090,551
(5) 棚卸資産	—	—	14,392
(6) その他	—	—	1,038
(7) 徴収不能引当金	△ 1,972	△ 4,109	△ 4,109
3.繰延資産	—	—	—
資産合計	32,986,364	39,700,290	44,142,151
負債の部	一般会計等	全体	連結
1.固定負債	6,055,455	9,695,198	12,651,191
(1) 地方債	5,268,947	8,891,765	11,140,895
(2) 長期未払金	—	—	1
(3) 退職手当引当金	786,508	803,433	1,384,521
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	125,774
2.流動負債	650,777	1,092,749	1,484,278
(1) 1年以内償還予定地方債	523,977	956,707	1,197,964
(2) 未払金	589	6,110	97,692
(3) 未払費用	—	—	604
(4) 前受金	—	—	17
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	115,453	119,175	166,256
(7) 預り金	10,757	10,757	18,546
(8) その他	—	—	3,198
負債合計	6,706,232	10,787,947	14,135,468
純資産の部	一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産等形成分	32,638,344	39,184,184	43,246,315
(2) 余剰分（不足分）	△ 6,358,213	△ 10,271,841	△ 13,239,633
(3) 他団体出資等分	—	—	1
純資産合計	26,280,131	28,912,343	30,006,682
負債及び純資産合計	32,986,364	39,700,290	44,142,151

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。
一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- インフラ資産の差額 6,201,338千円
 - ・・・全額、下水道事業特別会計の工作物。
- 地方債の差額 4,055,548千円（固定負債、流動負債合計）
 - ・・・全額、下水道事業特別会計で発行しているもの。

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等）を加えた財務書類です。

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 事業用資産の差額3,156,329千円
 - ・・・主に西秋川衛生組合の事業用資産1,551,063千円及び、阿伎留病院企業団の事業用資産1,209,170千円

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R1年度末	H30年度末	差額
1.固定資産	30,680,026	30,494,602	185,424
有形固定資産	29,976,252	29,735,382	240,870
(1) 事業用資産	20,749,751	20,640,793	108,958
(2) インフラ資産	9,042,741	8,942,653	100,088
(3) 物品	183,760	151,936	31,824
無形固定資産	61,937	86,489	△ 24,552
投資その他の資産	641,836	672,731	△ 30,894
(1) 投資及び出資金	20,135	20,135	—
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	62,465	63,385	△ 920
(4) 長期貸付金	1,765	2,445	△ 680
(5) 基金	561,850	593,285	△ 31,435
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 4,379	△ 6,520	2,141
2.流動資産	2,306,338	1,742,770	563,568
(1) 現金預金	321,859	233,400	88,458
(2) 未収金	28,133	25,550	2,583
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 基金	1,958,318	1,483,819	474,499
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 1,972	—	△ 1,972
資産合計	32,986,364	32,237,372	748,992
負債の部	R1年度末	H30年度末	差額
1.固定負債	6,055,455	6,088,725	△ 33,270
(1) 地方債	5,268,947	5,374,292	△ 105,345
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	786,508	714,433	72,075
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	650,777	612,243	38,534
(1) 1年以内償還予定地方債	523,977	504,773	19,204
(2) 未払金	589	365	224
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	115,453	107,105	8,348
(7) 預り金	10,757	—	10,757
(8) その他	—	—	—
負債合計	6,706,232	6,700,969	5,264
純資産の部	R1年度末	H30年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	32,638,344	31,978,421	659,923
(2) 余剰分(不足分)	△ 6,358,213	△ 6,442,018	83,805
純資産合計	26,280,131	25,536,404	743,728
負債及び純資産合計	32,986,364	32,237,372	748,992

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等平成30年度末残高と令和元年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 事業用資産の増加108,958千円、並びにインフラ資産の増加100,088千円
 - ・・・主に固定資産台帳システムの切り替えに伴い、減価償却の計算を月単位から年単位に変更した影響によるもの。
- 流動資産の基金の増加 474,499千円
 - ・・・平成30年度までは減債基金を固定資産に区分していたが、実態に鑑み、流動資産へ区分を変更した影響によるもの。

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)
流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(流動資産分)
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額(負担金支出により計上しない)
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債

流動負債	
1 年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・都支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、町の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和元年度行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

行政コスト計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,249,276	11,614,873	14,796,231
1.業務費用	4,817,905	5,443,764	7,358,158
(1) 人件費	1,596,507	1,649,837	2,317,145
(2) 物件費等	3,150,500	3,590,271	4,710,198
(3) その他の業務費用	70,898	203,655	330,815
2.移転費用	3,431,371	6,171,109	7,438,073
経常収益	1,274,551	1,792,602	3,245,795
1.使用料及び手数料	129,451	610,710	1,808,233
2.その他	1,145,100	1,181,891	1,437,562
純経常行政コスト	6,974,725	9,822,271	11,550,436
臨時損失	292	292	26,670
臨時利益	8,022	8,022	14,353
純行政コスト	6,966,994	9,814,540	11,562,754

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 移転費用の差額 2,739,378千円
 - ・・・補助金等の差額 3,637,850千円及び、会計間の繰入金の相殺△992,679千円。会計別の補助金等の内訳は以下の通りです。
- | | |
|-------------|-------------|
| 国民健康保険特別会計 | 1,813,104千円 |
| 介護保険特別会計 | 1,208,844千円 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 487,566千円 |
| 下水道事業特別会計 | 164,337千円 |

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 物件費等の差額 1,119,927 千円
 - ・・・主に阿伎留病院企業団の物件費等 794,138 千円

- 移転費用の差額 1,266,964 千円
 - ・・・主に後期高齢者医療広域連合の補助金等 2,106,104 千円及び、連結対象団体間の負担金・補助金等の取引の相殺△947,871 千円。

- 使用料及び手数料の差額 1,197,523 千円
 - ・・・主に阿伎留病院企業団の使用料及び手数料 1,180,082 千円。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書	単位：千円		
	R1年度	H30年度	差額
経常費用	8,249,276	8,052,238	197,038
1.業務費用	4,817,905	4,733,371	84,533
(1) 人件費	1,596,507	1,432,394	164,113
(2) 物件費等	3,150,500	3,240,737	△ 90,237
(3) その他の業務費用	70,898	60,241	10,657
2.移転費用	3,431,371	3,318,867	112,504
経常収益	1,274,551	1,266,127	8,423
1.使用料及び手数料	129,451	129,387	64
2.その他	1,145,100	1,136,741	8,359
純経常行政コスト	6,974,725	6,786,111	188,614
臨時損失	292	16,101	△ 15,809
臨時利益	8,022	3,523	4,500
純行政コスト	6,966,994	6,798,689	168,305

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成 30 年度と令和元年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 人件費の増加 164, 113千円
 - ・・・賃金の区分を前年度の物件費から人件費に見直したことによるもの。
- 移転費用の増加 112, 504千円
 - ・・・主に補助金等の増加 123, 245千円によるもの。

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和元年度純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

純資産変動計算書	単位：千円		単位：千円
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	25,536,404	28,103,495	29,251,312
純行政コスト	△ 6,966,994	△ 9,814,540	△ 11,562,754
財源	7,432,616	10,493,620	12,252,677
(1) 税込等	4,546,912	5,815,534	6,537,207
(2) 国県等補助金	2,885,704	4,678,086	5,715,470
本年度差額	465,622	679,080	689,922
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	278,440	509,032	509,032
他団体出資等分の増加	—	—	0
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 6,966
その他	△ 333	△ 379,263	△ 436,617
本年度純資産変動額	743,728	808,849	755,371
本年度純資産残高	26,280,131	28,912,343	30,006,682

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

本町一般会計等では、純行政コスト6,966,997千円に対し財源は7,432,616千円であり本年度差額は465,622千円のプラスになっております。また本町全体では、純行政コスト9,814,540千円に対し財源は10,493,620千円であり、本年度差額は679,080千円のプラスになっております。一部事務組合、第三セクター等を含めた連結では、純行政コスト11,562,754千円に対し財源は12,252,677千円であり、本年度差額は689,922千円のプラスになっております。当該差額は貸借対照表の純資産から充当され返済不要な財源の費用となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄付等）当該金額は純資産の増加となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額 2,847,546千円
 - ・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の差額2,739,378千円
- 財源の差額 3,061,004千円…各特別会計の財源の金額は以下の通りです。

国民健康保険特別会計	1,893,083千円
下水道事業特別会計	326,031千円
介護保険特別会計	1,347,576千円
後期高齢者医療特別会計	486,992千円
会計間の相殺消去	△992,679千円

全体と連結を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額1,748,214千円
 - ・・・内訳は行政コスト計算書の項目で記載の通りです。
- 財源の差額1,759,057千円
 - ・・・主に後期高齢者医療広域連合の財源2,155,245千円及び、連結団体間の負担金・補助金の取引の相殺△947,871千円

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R1年度	H30年度	差額
前年度末純資産残高	25,536,404	26,039,341	△ 502,937
純行政コスト	△ 6,966,994	△ 6,798,689	△ 168,305
財源	7,432,616	6,864,524	568,092
(1) 税込等	4,546,912	4,287,952	258,960
(2) 国県等補助金	2,885,704	2,576,572	309,132
本年度差額	465,622	65,835	399,787
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	278,440	△ 568,772	847,212
その他	△ 333	—	△ 333
本年度純資産変動額	743,728	△ 502,937	1,246,665
本年度純資産残高	26,280,131	25,536,404	743,728

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成 30 年度と令和元年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 無償所管換等の増加847, 212千円
 - ・・・貸借対照表に記載の通り、主に固定資産台帳システムの切り替えに伴い、減価償却の計算を月単位から年単位に変更した影響によるもの。
- 国県等補助金の増加309, 132千円
 - ・・・主に都補助金の内、市町村災害復旧・復興特別交付金 136, 365千円

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和元年度資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

資金収支計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	673,060	1,112,179	/	
1.業務支出	7,555,719	10,682,221		
2.業務収入	8,228,779	11,794,400		
3.臨時支出	—	—		
4.臨時収入	—	—		
投資活動収支	△ 509,218	△ 594,097		
1.投資活動支出	992,278	1,077,157		
2.投資活動収入	483,060	483,060		
財務活動収支	△ 86,141	△ 466,111		
1.財務活動支出	505,354	958,224		
2.財務活動収入	419,213	492,113		
本年度資金収支額	77,701	51,971		41,902
前年度末資金残高	233,400	404,302		565,928
比例連結割合変更に伴う差額	—	—		2,158
本年度末資金残高	311,102	456,273	609,987	

前年度末歳計外現金残高	—	—	125
本年度歳計外現金増減額	10,757	10,757	10,743
本年度末歳計外現金残高	10,757	10,757	10,868
本年度末現金預金残高	321,859	467,030	620,856

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は673,060千円のプラス、投資活動収支は509,218千円のマイナスとなっています。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回り、86,141千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は77,701千円のプラスとなりました。

また町全体会計では、業務活動収支は1,112,179千円のプラス、投資活動収支は594,097千円のマイナスとなっています。財務活動収支は、一般会計等同様に地方債の償還支出が発行収入を上回り、466,111千円のマイナスとなっています。この結果、本年度資金収支額は51,971千円のプラスとなりました。

基準に従い、連結の資金収支計算書の本年度資金収支額の内訳は作成していません。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- ▶ 業務活動収支の差額439,119千円
 - ・・・特別会計の業務活動収支は以下の通りです。
 - 国民健康保険特別会計 18,941千円
 - 下水道事業会計 393,292千円
 - 介護保険特別会計 27,715千円
 - 後期高齢者医療特別会計 △829千円

- ▶ 財務活動収支の差額△379,970千円
 - ・・・全額、下水道事業の起債・償還差額によるもの。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書		単位：千円	
	R1年度	H30年度	差額
業務活動収支	673,060	318,858	354,202
1.業務支出	7,555,719	7,473,885	81,835
2.業務収入	8,228,779	7,792,743	436,037
3.臨時支出	—	—	—
4.臨時収入	—	—	—
投資活動収支	△ 509,218	△ 429,687	△ 79,531
1.投資活動支出	992,278	763,132	229,145
2.投資活動収入	483,060	333,446	149,615
財務活動収支	△ 86,141	△ 47,561	△ 38,580
1.財務活動支出	505,354	480,488	24,866
2.財務活動収入	419,213	432,927	△ 13,714
本年度資金収支額	77,701	△ 158,390	236,091
前年度末資金残高	233,400	391,791	△ 158,390
本年度末資金残高	311,102	233,400	77,701
前年度末歳計外現金残高	—	—	—
本年度歳計外現金増減額	10,757	—	10,757
本年度末歳計外現金残高	10,757	—	10,757
本年度末現金預金残高	321,859	233,400	88,458

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の平成 30 年度と令和元年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 業務収入の増加 436,037千円
 - ・・・主に税金の内、法人町民税収入の増加 213,841千円、並びに都補助金の内、市町村災害復旧・復興特別交付金 136,365千円によるもの。
- 投資活動支出の増加 229,145千円
 - ・・・主に基金積立金支出の増加 153,964千円によるもの。
- 歳計外現金の計上 10,757千円
 - ・・・昨年度までの計上漏れを修正したもの。

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税金等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV.参考資料

1. 一般会計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表

令和2年3月31日 現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,680,026	固定負債	6,055,455
有形固定資産	29,976,252	地方債	5,268,947
事業用資産	20,749,751	長期未払金	-
土地	14,786,774	退職手当引当金	786,508
立木竹	6,775	損失補償等引当金	-
建物	14,877,011	その他	-
建物減価償却累計額	△ 9,377,935	流動負債	650,777
工作物	880,016	1年内償還予定地方債	523,977
工作物減価償却累計額	△ 467,920	未払金	589
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	115,453
航空機	-	預り金	10,757
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,706,232
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,031	固定資産等形成分	32,638,344
インフラ資産	9,042,741	余剰分(不足分)	△ 6,358,213
土地	5,032,969		
建物	15,241		
建物減価償却累計額	△ 8,776		
工作物	7,561,574		
工作物減価償却累計額	△ 3,597,959		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	39,694		
物品	736,523		
物品減価償却累計額	△ 552,763		
無形固定資産	61,937		
ソフトウェア	61,937		
その他	-		
投資その他の資産	641,836		
投資及び出資金	20,135		
有価証券	-		
出資金	20,135		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	62,465		
長期貸付金	1,765		
基金	561,850		
減債基金	-		
その他	561,850		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,379		
流動資産	2,306,338		
現金預金	321,859		
未収金	28,133		
短期貸付金	-		
基金	1,958,318		
財政調整基金	1,795,410		
減債基金	162,908		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,972	純資産合計	26,280,131
資産合計	32,986,364	負債・純資産合計	32,986,364

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	8,249,276
業務費用	4,817,905
人件費	1,596,507
職員給与費	1,150,247
賞与等引当金繰入額	115,453
退職手当引当金繰入額	72,075
その他	258,732
物件費等	3,150,500
物件費	2,456,235
維持補修費	86,542
減価償却費	607,724
その他	-
その他の業務費用	70,898
支払利息	43,352
徴収不能引当金繰入額	5,060
その他	22,486
移転費用	3,431,371
補助金等	1,548,679
社会保障給付	909,319
他会計への繰出金	970,093
その他	3,280
経常収益	1,274,551
使用料及び手数料	129,451
その他	1,145,100
純経常行政コスト	6,974,725
臨時損失	292
災害復旧事業費	-
資産除売却損	292
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,022
資産売却益	8,022
その他	-
純行政コスト	6,966,994

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	25,536,404	31,978,421	△ 6,442,018
純行政コスト(△)	△ 6,966,994		△ 6,966,994
財源	7,432,616		7,432,616
税金等	4,546,912		4,546,912
国県等補助金	2,885,704		2,885,704
本年度差額	465,622		465,622
固定資産等の変動(内部変動)		381,817	△ 381,817
有形固定資産等の増加		545,894	△ 545,894
有形固定資産等の減少		△ 608,015	608,015
貸付金・基金等の増加		467,935	△ 467,935
貸付金・基金等の減少		△ 23,997	23,997
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	278,440	278,440	
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	△ 333	△ 333	-
本年度純資産変動額	743,728	659,923	83,805
本年度末純資産残高	26,280,131	32,638,344	△ 6,358,213

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,555,719
業務費用支出	4,124,349
人件費支出	1,516,083
物件費等支出	2,542,777
支払利息支出	43,352
その他の支出	22,136
移転費用支出	3,431,371
補助金等支出	1,548,679
社会保障給付支出	909,319
他会計への繰出支出	970,093
その他の支出	3,280
業務収入	8,228,779
税収等収入	4,539,301
国県等補助金収入	2,414,666
使用料及び手数料収入	129,713
その他の収入	1,145,100
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	673,060
【投資活動収支】	
投資活動支出	992,278
公共施設等整備費支出	545,894
基金積立金支出	442,384
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	483,060
国県等補助金収入	471,038
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	4,000
資産売却収入	8,022
その他の収入	-
投資活動収支	△ 509,218
【財務活動収支】	
財務活動支出	505,354
地方債償還支出	505,354
その他の支出	-
財務活動収入	419,213
地方債発行収入	419,213
その他の収入	-
財務活動収支	△ 86,141
本年度資金収支額	77,701
前年度末資金残高	233,400
比例連結割合の変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	311,102
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	10,757
本年度末歳計外現金残高	10,757
本年度末現金預金残高	321,859

【別紙1】令和元年度 財務書類に関する情報①

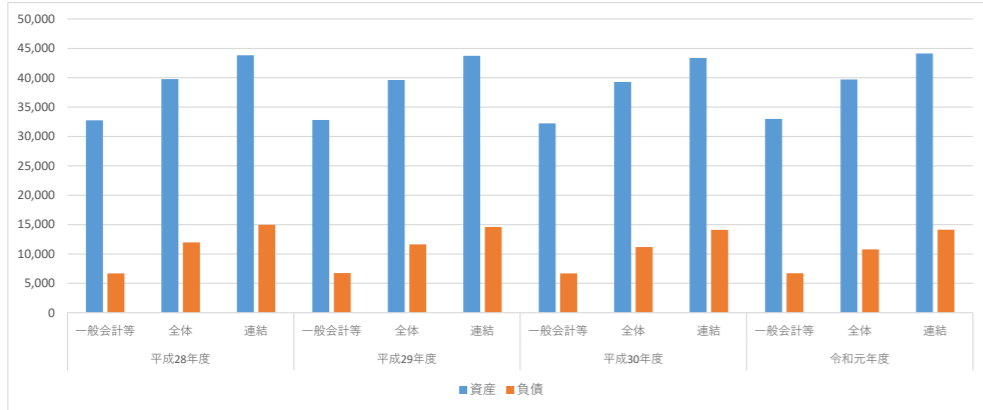
団体名 東京都日の出町

人口	16,695 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
面積	28.07 km ²	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	32,759	32,798	32,237	32,986
	負債	6,694	6,759	6,701	6,706
全体	資産	39,777	39,627	39,272	39,700
	負債	11,969	11,623	11,168	10,788
連結	資産	43,811	43,729	43,370	44,142
	負債	14,951	14,603	14,119	14,135



分析:
当年度は固定資産台帳システムの切り替えに伴い、減価償却計算の方法が月単位から年単位に変更された。それにより、減価償却累計額の期初残高が減少し、その影響で見かけ上、資産残高の増加がみられる。

一般会計等においては資産残高は微減傾向にあったが、当年度は上記影響421百万円を差し引いても増加に転じている。主な要因は基金残高の増加であり、都補助金である市町村災害復旧・復興特別交付金から122百万円を、災害復旧・復興基金として繰り入れたことなどが挙げられる。負債残高については、地方債残高は86百万円程度減少しているものの、退職手当引当金が72百万円程度増加するなどの影響もあり、結果として横ばいの推移となっている。

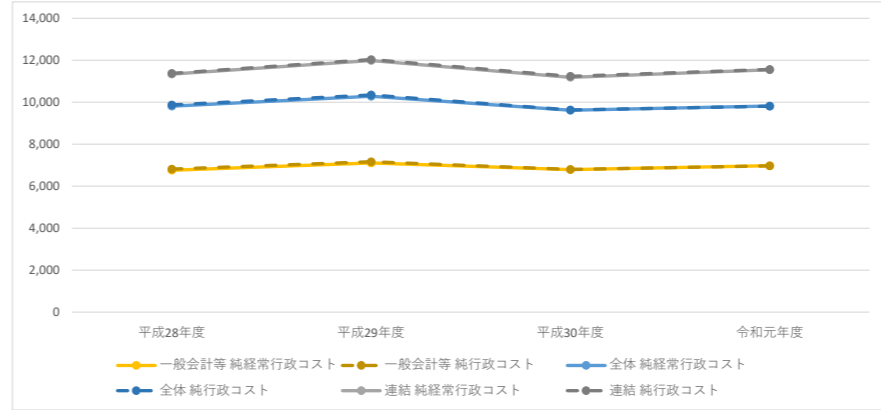
全体会計においても資産残高は微減傾向にあり、当年度も上記影響652百万円を差し引くと微減である。これは主に資産の新規取得額を減価償却額が上回っていることによるものである。一方負債残高についても、主に地方債の償還が進んでいることにより、減少傾向となっている。全体の地方債残高は前年度比△466百万円(△4.5%)となっている。

連結会計としては上記影響652百万円を差し引いて、概ね横ばいとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,760	7,108	6,786	6,975
	純行政コスト	6,812	7,167	6,799	6,967
全体	純経常行政コスト	9,816	10,287	9,620	9,822
	純行政コスト	9,869	10,347	9,632	9,815
連結	純経常行政コスト	11,340	11,988	11,186	11,550
	純行政コスト	11,379	12,037	11,236	11,563



分析:
行政コストについては、概ね横ばいの傾向となっている。

一般会計等の純行政コストは前年度比168百万円の増加(+2.4%)となった。認定こども園への補助金等、移転費用の増加が主な要因となっている。業務費用としては物件費が内訳の2/3ほどを占め、一番大きく占めている。物件費の内訳としては運営委託料等の委託費が最も大きく、適切なコストであるか、継続的に見直して行くことが求められる。

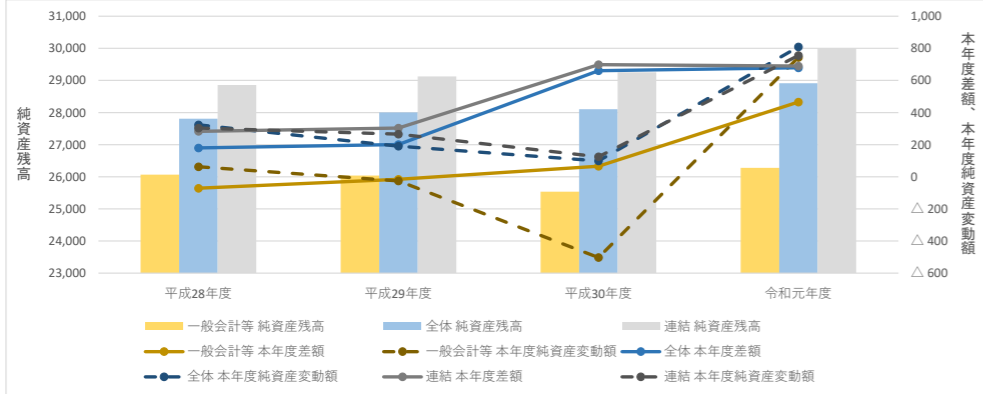
全体の純行政コストは9,815百万円で、前年度比183百万円の増加(+1.8%)となった。増加要因は主に上記一般会計等の部分である。一般会計等と全体の差額2,847百万円の大半は国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の各種補助金・給付が占め、次いで下水道事業会計の減価償却費となっている。これらのコストは低減が容易でないことから、行政コストのためには一般会計等の見直し効果が効果的と考えられる。

連結の純行政コストは11,563百万円と、前年度比327百万円の増加(+2.9%)となった。東京都後期高齢者医療広域連合分が前年比161百万円の増加となったことが主な要因であるが、前年度赤字であった日の出町サービス総合センターが赤字になったことも、金額は大きくないながらも影響している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 71	△ 16	66	466
	本年度純資産変動額	62	△ 26	△ 503	744
	純資産残高	26,065	26,039	25,536	26,280
全体	本年度差額	180	201	661	679
	本年度純資産変動額	324	191	99	809
	純資産残高	27,807	28,005	28,103	28,912
連結	本年度差額	283	304	698	690
	本年度純資産変動額	304	266	125	755
	純資産残高	28,860	29,127	29,251	30,007



分析:
一般会計等において、財源から純行政コストを差し引いた差額は前年度比400百万円の大幅増加となっている。これは都補助金である市町村災害復旧・復興特別交付金 136百万円があったほか、収税の内法人町民税が 214百万円増加したことにより、財源が確保されたことが主な要因となっている。

また、固定資産の取得も前年度より増加している。固定資産の取得は減価償却費という形で、当年度ではなく将来に渡って少しずつ行政コストに計上されていくため、当年度差額にはプラスに作用する。

当年度差額についても503百万円のマイナスであった前年度から744百万円のプラスに転じている。ただしこれは、固定資産台帳システムの切り替えに伴い、減価償却計算の方法が月単位から年単位に変更されたことにより、減価償却累計額の期初残高が減少、資産残高が421百万円増加したことが大きな要因となっている。

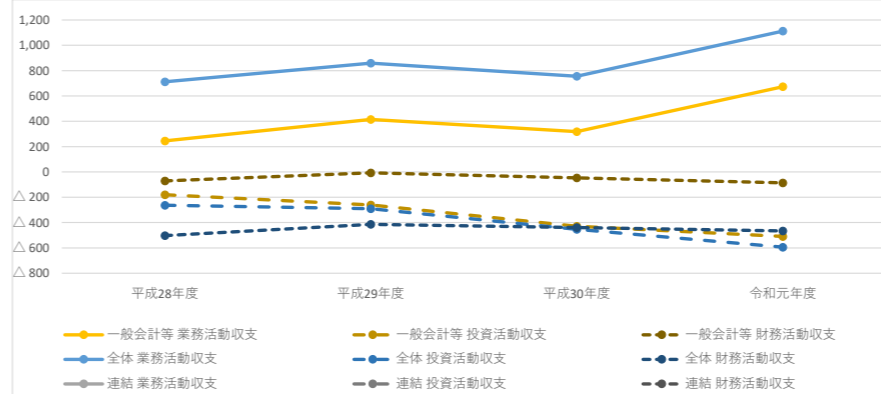
全体会計においては、本年度差額は前年度比180百万円の増加にとどまり、一般会計等よりは変動が小さくなっている。本年度純資産変動額は前年度比790百万円の増加となっているが、このうち652百万円は同様の減価償却費計算の影響によるものである。

連結会計においては、本年度差額は前年度からほぼ変わらず、本年度純資産変動額も全体会計までの影響が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	245	414	319	673
	投資活動収支	△ 180	△ 260	△ 430	△ 509
	財務活動収支	△ 71	△ 7	△ 48	△ 86
全体	業務活動収支	712	859	756	1,112
	投資活動収支	△ 263	△ 291	△ 453	△ 594
	財務活動収支	△ 503	△ 414	△ 439	△ 466
連結	業務活動収支				
	投資活動収支				
	財務活動収支				



分析:
資金収支の状況は、概ね前年度までと同じ傾向となっている。

一般会計等においては、都補助金である市町村災害復旧・復興特別交付金 136百万円があったほか、収税の内法人町民税が 214百万円増加したことにより業務収入が伸び、業務活動収支は前年度比359百万円の増加となっている。

一方でこれらを財源として基金の積み立てや公共施設整備投資を行った結果、投資活動収支は△509百万円となり、マイナス幅は前年度から79百万円拡大している。また、地方債発行収入を償還支出が上回ったことから、財務活動収支は△86百万円となり、マイナス幅は前年度から36百万円拡大している。

総じて、前年度より拡大した財源を資産の整備、負債の削減に充てられている形となっている。

全体会計においては、業務活動収支が一般会計等に比べ439百万円大きく増え、主な要因は下水道事業会計の393百万円である。前年度比では356百万円の増加となっているが、増加分の内訳はほとんどが上記一般会計等に係るものである。

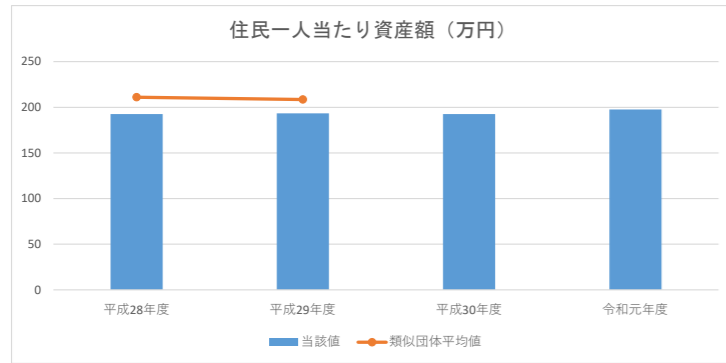
なお連結は基準に従い、今年度の作成から省略しています。

【別紙2】令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

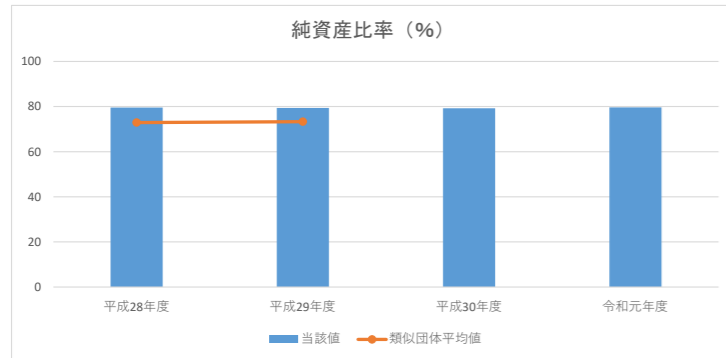
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,275,929	3,279,807	3,223,737	3,298,636
人口	17,015	16,959	16,732	16,695
当該値	192.5	193.4	192.7	197.6
類似団体平均値	211.0	208.5		



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

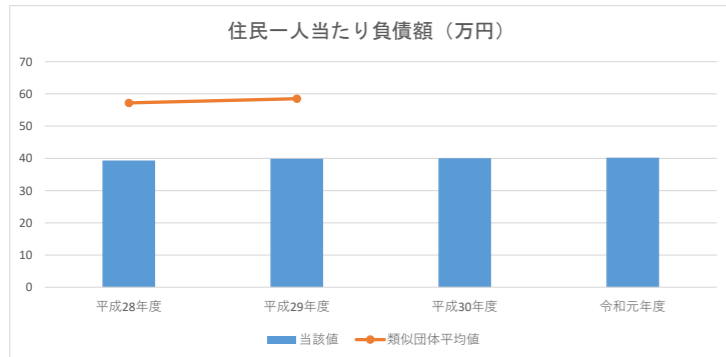
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	26,065	26,039	25,536	26,280
資産合計	32,759	32,798	32,237	32,986
当該値	79.6	79.4	79.2	79.7
類似団体平均値	72.9	73.3		



4. 負債の状況

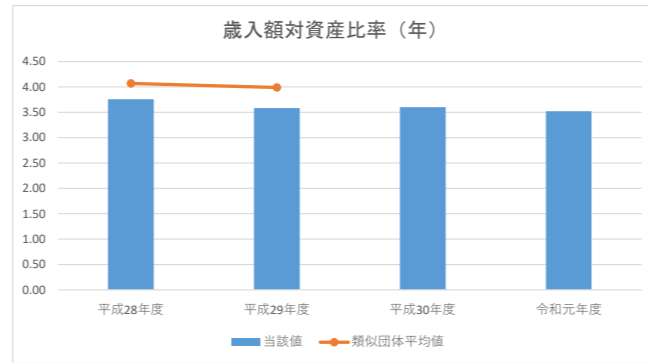
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	669,436	675,873	670,097	670,623
人口	17,015	16,959	16,732	16,695
当該値	39.3	39.9	40.0	40.2
類似団体平均値	57.2	58.5		



②歳入額対資産比率(年)

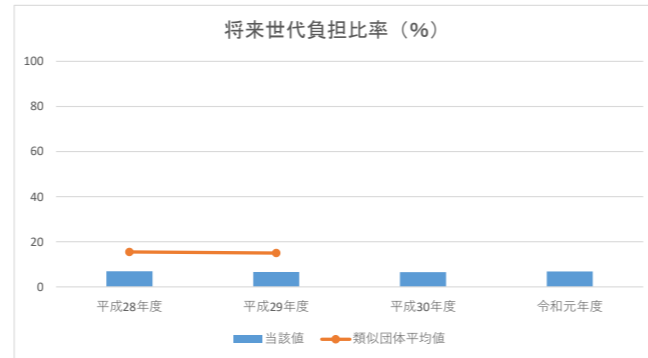
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	32,759	32,798	32,237	32,986
歳入総額	8,721	9,153	8,951	9,364
当該値	3.8	3.6	3.6	3.5
類似団体平均値	4.1	4.0		



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,121	2,005	1,943	2,063
有形・無形固定資産合計	30,743	30,516	29,822	30,038
当該値	6.9	6.6	6.5	6.9
類似団体平均値	15.5	15.0		

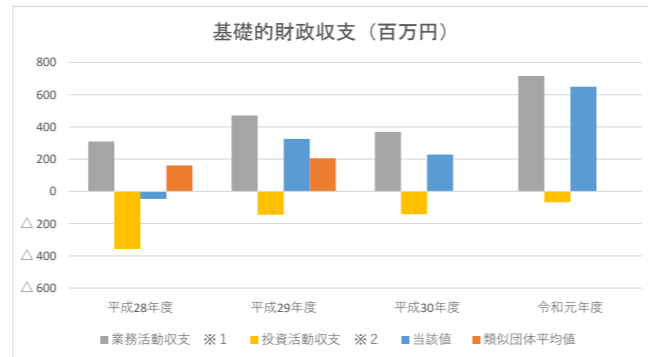
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	310	471	370	716
投資活動収支 ※2	△ 357	△ 145	△ 141	△ 67
当該値	△ 47	326	228	650
類似団体平均値	160.7	206.0		

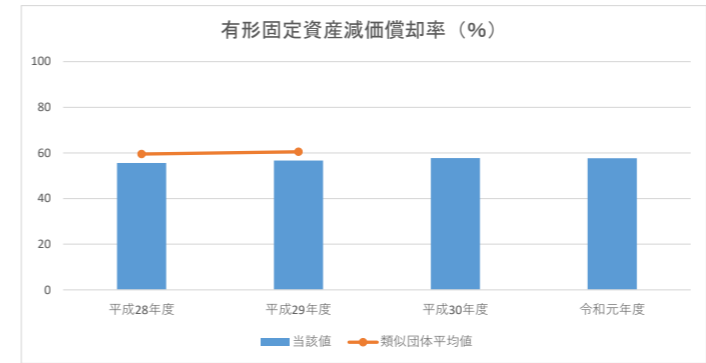
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	13,181	13,609	13,262	13,453
有形固定資産 ※1	23,713	24,002	22,974	23,334
当該値	55.6	56.7	57.7	57.7
類似団体平均値	59.5	60.5		

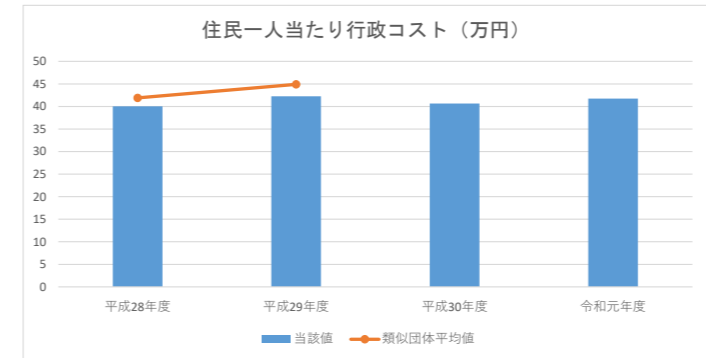
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

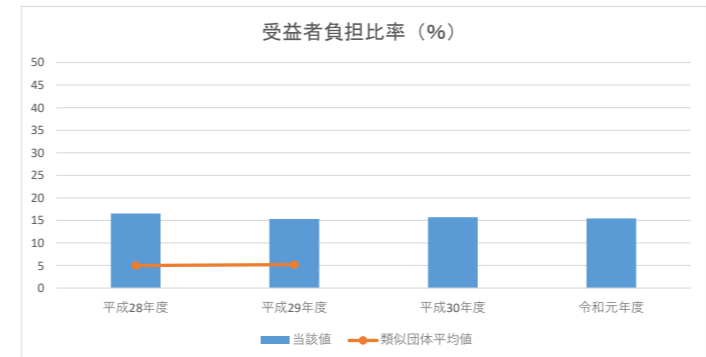
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	681,224	716,702	679,869	696,699
人口	17,015	16,959	16,732	16,695
当該値	40.0	42.3	40.6	41.7
類似団体平均値	41.9	44.9		



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,338	1,287	1,266	1,275
経常費用	8,098	8,394	8,052	8,249
当該値	16.5	15.3	15.7	15.5
類似団体平均値	5.0	5.2		



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は微増傾向にある。歳入額対資産比率と共に類似団体平均よりやや低い値となっているが、資産額が大きいと減価償却費の負担も大きくなるため、問題があるものではないと言える。有形固定資産減価償却率も微増傾向にあり、前年度比で横ばいとなっている当年度も、固定資産台帳システム切り替えの影響を差し引くと微増である。類似団体平均よりもやや低い値となっており、老朽化の進行度については健全な状態と言える。

2. 資産と負債の比率

総資産の内、返済の必要ない財産の蓄積の割合を示す純資産比率は79.7%と、類似団体平均を上回っている。また、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示す将来世代負担比率は類似団体よりも低い値となっており、類似団体と比較して町の資産を現在世代までの負担で賄えていることが表れている。健全な状態であるが、今後予定される大規模事業による指標への影響を注視する必要がある。

3. 行政コストの状況

一人当たり行政コストは年度による変動はあるものの、概ね類似団体よりも低い値となっている。今後、社会保障費等を中心に増加が見込まれることから、委託費等の見直しを早めに意識することが重要と言える。

4. 負債の状況

「2. 資産と負債の比率」の欄に記載の通り、財源を起債に頼らない社会資本整備を進めてきたことから、一人当たり負債額も低い値で抑えられている。また、基礎的財政収支は黒字の状態が続いており、健全財務状態を築けていると言える。

5. 受益者負担の状況

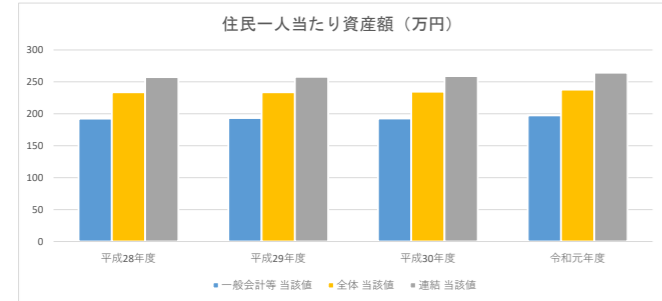
経常収益の内、1,000百万円は、当町に存する東京たま広域資源循環組合地域振興対策費である。これを差し引くと受益者負担率は3.3%となり、類似団体平均よりやや低い値となる。受益者負担の適正化のため、使用料検討委員会を設置し、適正化を進めている状況である。

【別紙3】令和元年度 財務書類に関する情報②（一般会計等・全体・連結に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

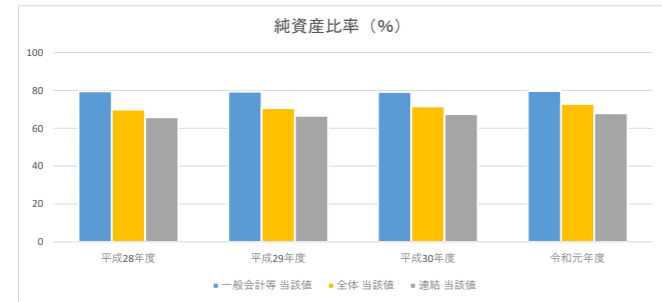
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産合計	3,275,929	3,279,807	3,223,737	3,298,636
	人口	17,015	16,959	16,732	16,695
	当該値	192.5	193.4	192.7	197.6
全体	資産合計	3,977,672	3,962,738	3,927,154	3,970,029
	人口	17,015	16,959	16,732	16,695
	当該値	233.8	233.7	234.7	237.8
連結	資産合計	4,381,134	4,372,920	4,336,997	4,414,215
	人口	17,015	16,959	16,732	16,695
	当該値	257.5	257.9	259.2	264.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

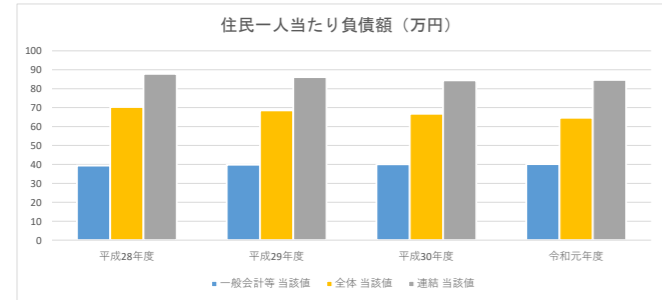
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純資産	26,065	26,039	25,536	26,280
	資産合計	32,759	32,798	32,237	32,986
	当該値	79.6	79.4	79.2	79.7
全体	純資産	27,807	28,005	28,103	28,912
	資産合計	39,777	39,627	39,272	39,700
	当該値	69.9	70.7	71.6	72.8
連結	純資産	28,860	29,127	29,257	30,007
	資産合計	43,811	43,729	43,370	44,142
	当該値	65.9	66.6	67.5	68.0



4. 負債の状況

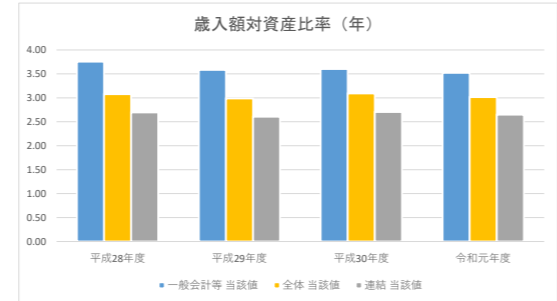
⑦住民一人当たり負債額(万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	負債合計	669,436	675,873	670,097	670,623
	人口	17,015	16,959	16,732	16,695
	当該値	39.3	39.9	40.0	40.2
全体	負債合計	1,196,927	1,162,282	1,116,804	1,078,795
	人口	17,015	16,959	16,732	16,695
	当該値	70.3	68.5	66.7	64.6
連結	負債合計	1,495,091	1,460,257	1,411,866	1,413,547
	人口	17,015	16,959	16,732	16,695
	当該値	87.9	86.1	84.4	84.7



②歳入額対資産比率(年)

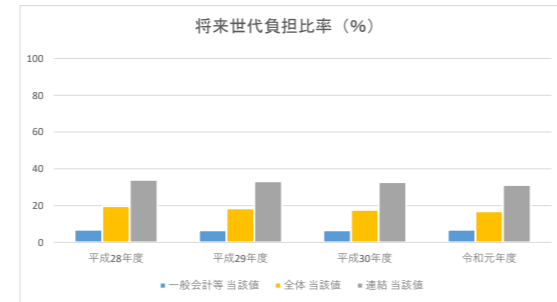
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産合計	32,759	32,798	32,237	32,986
	歳入総額	8,721	9,153	8,951	9,364
	当該値	3.8	3.6	3.6	3.5
全体	資産合計	39,777	39,627	39,272	39,700
	歳入総額	12,927	13,260	12,697	13,174
	当該値	3.1	3.0	3.1	3.0
連結	資産合計	43,811	43,729	43,370	44,142
	歳入総額	16,249	16,781	16,044	16,662
	当該値	2.7	2.6	2.7	2.6



⑤将来世代負担比率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	地方債残高 ※1	2,121	2,005	1,943	2,063
	*** 将来世代負担率 ***	30,743	30,516	29,822	30,038
	当該値	6.9	6.6	6.5	6.9
全体	地方債残高 ※1	7,356	6,833	6,379	6,119
	*** 将来世代負担率 ***	37,362	36,933	36,033	36,244
	当該値	19.7	18.5	17.7	16.9
連結	地方債残高 ※1	13,880	13,414	12,954	12,339
	*** 将来世代負担率 ***	40,820	40,437	39,548	39,577
	当該値	34.0	33.2	32.8	31.2

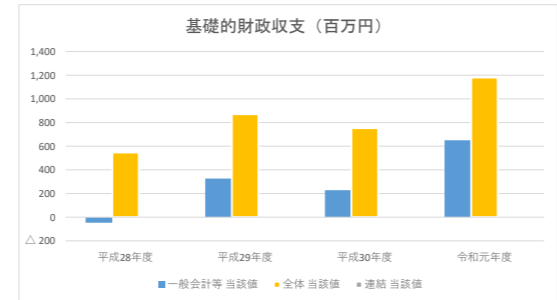
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	経常経費収支 ※1	310	471	370	716
	経常経費収支 ※2	△ 357	△ 145	△ 141	△ 67
	当該値	△ 47	326	228	650
全体	経常経費収支 ※1	908	1,034	911	1,247
	経常経費収支 ※2	△ 361	△ 164	△ 159	△ 67
	当該値	547	870	752	1,181
連結	経常経費収支 ※1				
	経常経費収支 ※2				
	当該値				

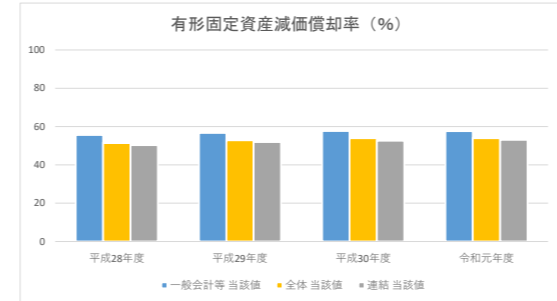
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	減価償却累計額	13,181	13,609	13,262	13,453
	有形固定資産 ※1	23,713	24,002	22,974	23,334
	当該値	55.6	56.7	57.7	57.7
全体	減価償却累計額	18,109	18,767	18,651	18,843
	有形固定資産 ※1	35,245	35,534	34,566	34,926
	当該値	51.4	52.8	54.0	54.0
連結	減価償却累計額	20,001	20,817	20,670	21,045
	有形固定資産 ※1	39,756	40,062	39,275	39,641
	当該値	50.3	52.0	52.6	53.1

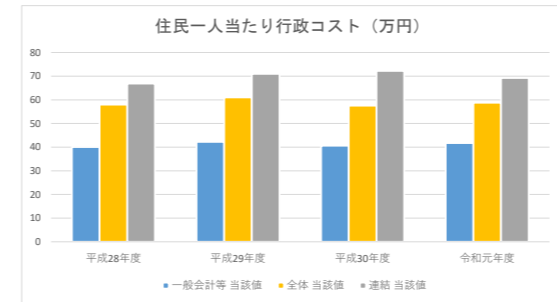
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

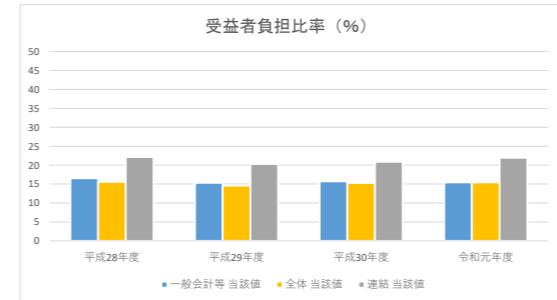
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	総行政コスト	681,224	716,702	679,869	696,699
	人口	17,015	16,959	16,732	16,695
	当該値	40.0	42.3	40.6	41.7
全体	総行政コスト	986,850	1,034,676	963,228	981,454
	人口	17,015	16,959	16,732	16,695
	当該値	58.0	61.0	57.6	58.8
連結	総行政コスト	1,137,856	1,203,709	1,209,024	1,156,275
	人口	17,015	16,959	16,732	16,695
	当該値	66.9	71.0	72.3	69.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	経常収益	1,338	1,287	1,266	1,275
	経常費用	8,098	8,394	8,052	8,249
	当該値	16.5	15.3	15.7	15.5
全体	経常収益	1,808	1,759	1,739	1,793
	経常費用	11,623	12,046	11,358	11,615
	当該値	15.6	14.6	15.3	15.4
連結	経常収益	3,227	3,051	3,194	3,246
	経常費用	14,568	15,039	15,284	14,796
	当該値	22.2	20.3	20.9	21.9



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等の住民一人当たり資産額は微増傾向にあるが、一般会計等としては固定資産台帳システム切り替えの影響を差し引くと微減傾向にある。これは下水道事業特別会計の固定資産の減価償却等の影響である。これに合わせて歳入対資産額も微減傾向だが、通常の範囲内である。

有形固定資産減価償却率は一般会計等、全体共に増加傾向にあり、前年度比で横ばいとなっている当年度も固定資産台帳システム切り替えの影響を差し引くと微増である。現状問題ないものの、当該上昇ペースを考慮し、将来の施設更新の時期を検討することが重要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は高い水準にあるものの、一般会計等よりも全体・連結の方が低い傾向にある。

全体については主に下水道事業特別会計の純資産比率が低いためであるが、同会計の地方債の償還が進んでいることから指標は上昇傾向にある。同様の理由から、一般会計の将来世代負担比率も低下傾向にあり、健全な行政運営がなされていると言える。

一方連結については、阿伎留病院の純資産残高がマイナスであること等が影響している。資産額を負債額が上回る状態であり、またマイナス幅も広がっている等財政状態は悪く、対策が必要と言える。

3. 行政コストの状況

一人当たり行政コストは一般会計等、一般会計等、連結会計いずれも横ばいで推移している。

一般会計等は一般会計等に比べて4割程度高い値を取っているが、これは主に国民健康保険、介護保険の給付金によるコストが加算されていることによる。

連結会計で大きな割合を占めるのは後期高齢者医療広域連合で社会保障の負担の大きさが表れている。

4. 負債の状況

一般会計等の住民一人当たり負債額は横ばいであるが、一般会計等としては下水道事業特別会計の地方債の償還が進んでいることを背景に減少傾向である。連結会計は前年度比で微増だが、これは退職手当組合の連結方法を修正した影響である。

また、基礎的財政収支は一般会計等、一般会計共に安定的に黒字となっており、将来の設備投資に備えた健全な財務状況が作られていると言える。なお基準に従い、連結の資金収支計算書の内訳は作成していない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率における特別会計の影響は軽微である。今後、一般会計等での施設使用料の見直しに合わせて一般会計の数値も動くと思われる。動向に注視する必要がある。

連結対象団体のうち、阿伎留病院企業団と日の出町サービス総合センターは経費の大半を使用者負担で賅っているため、連結の受益者負担比率は高くなっている。